⑶⑼　提出会社の親会社等の情報

第二号様式記載上の注意⑺⑸に準じて記載すること。

⑷⓪　［略］

⑷①　［略］

⑷②　［略］

⑷③　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

ａ　［略］

ｂ　当該保証会社の会社名、代表者の役職名及び本店の所在の場所を記載し、本報告書の提出日における保証会社の直近の事業年度に関する当該保証会社の経営成績の概要について、本様式「第一部　企業情報」の「第１　本国における法制等の概要」から「第６　経理の状況」までに準じて記載すること。ただし、当該保証会社の事業年度が１年である場合であって、本報告書の提出日の属する保証会社の事業年度が開始した日からおおむね９箇月経過後に本報告書が提出された場合には、当該事業年度が開始した日以後６箇月の当該保証会社の経営成績の概要について、第十号様式「第一部　企業情報」の「第１　本国における法制等の概要」から「第６　経理の状況」までに準じて記載すること。

⑷④　［略］

⑷⑤　指数等の情報

提出会社の発行している有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される指数等に関する情報について記載すること。

ａ　［略］

ｂ　「２　当該指数等の推移」については、当該指数等の当事業年度の前４事業年度及び当事業年度の年度別最高・最低値及び当事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低値を記載すること。

⑷⑥　［略］

⑷⑦　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第１　本国における法制等の概要」の「１　会社制度等の概要」の項目については、第七号様式記載上の注意⑹⑺に準じて記載すること。また、「第一部　企業情報」の「第３　事業の状況」の「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑺に準じて記載すること。

第九号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第３項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代理人の氏名又は名称】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑷⓪　提出会社の親会社等の情報

第二号様式記載上の注意⑺⑹に準じて記載すること。

⑷①　［同左］

⑷②　［同左］

⑷③　［同左］

⑷④　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

ａ　［同左］

ｂ　当該保証会社の会社名、代表者の役職名及び本店の所在の場所を記載し、本報告書の提出日における保証会社の直近の事業年度に関する当該保証会社の業績の概要について、本様式「第一部　企業情報」の「第１　本国における法制等の概要」から「第６　経理の状況」までに準じて記載すること。ただし、当該保証会社の事業年度が１年である場合であって、本報告書の提出日の属する保証会社の事業年度が開始した日からおおむね９箇月経過後に本報告書が提出された場合には、当該事業年度が開始した日以後６箇月の当該保証会社の業績の概要について、第十号様式「第一部　企業情報」の「第１　本国における法制等の概要」から「第６　経理の状況」までに準じて記載すること。

⑷⑤　［同左］

⑷⑥　指数等の情報

提出会社の発行している有価証券に関し、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される指数等に関する情報について記載すること。

ａ　［同左］

ｂ　「２　当該指数等の推移」については、当該指数等の最近５事業年度（６箇月を１事業年度とする会社にあっては10事業年度）の年度別最高・最低値及び当事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低値を記載すること。

⑷⑦　［同左］

⑷⑧　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第１　本国における法制等の概要」の「１　会社制度等の概要」の項目については、第七号様式記載上の注意⑹⑼に準じて記載すること。また、「第一部　企業情報」の「第３　事業の状況」の「２　生産、受注及び販売の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑹に準じて記載すること。

第九号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第３項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代理人の氏名又は名称】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿